

貸借対照表

(平成21年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	934,983	流 動 負 債	358,351
現金及び預金	301,236	リース債務	2,083
売掛金	417,310	未払金	277,034
仕掛品	4,093	未払消費税等	2,149
貯蔵品	2,439	預り金	4,689
前払費用	42,780	賞与引当金	72,394
繰延税金資産	68,966	固 定 負 債	108,148
未収入金	64,441	リース債務	6,768
未収還付法人税等	10,937	退職給付引当金	60,113
立替金	19,801	役員退職慰労引当金	25,559
その他	2,976	長期未払金	15,707
固 定 資 産	268,165	負 債 合 計	466,499
有 形 固 定 資 産	39,453	(純資産の部)	
建物	27,758	株 主 資 本	738,992
車両運搬具	1,047	資本金	312,500
工具器具備品	2,339	資本剰余金	302,500
リース資産	8,307	資本準備金	302,500
無 形 固 定 資 産	30,143	利益剰余金	123,992
のれん	6,167	利益準備金	300
ソフトウェア	8,223	その他利益剰余金	123,692
ソフトウェア仮勘定	14,997	繰越利益剰余金	123,692
その他	756	評価・換算差額等	△2,343
投 資 そ の 他 の 資 産	198,568	その他有価証券評価差額金	△2,343
投資有価証券	29,480	純 資 産 合 計	736,649
関係会社株式	1,597	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,203,148
長期前払費用	1,053		
繰延税金資産	41,534		
敷金保証金	120,735		
保険積立金	4,167		
資 産 合 計	1,203,148		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成20年10月1日から
平成21年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		3,929,826
売 上 原 価		3,269,018
売 上 総 利 益		660,807
販売費及び一般管理費		815,214
営 業 損 失		154,406
営業外収益		
受 取 利 息	350	
受 取 配 当 金	1,480	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,315	
受 取 手 数 料	879	
雇 用 調 整 助 成 金	189,231	
そ の 他	2	195,259
営業外費用		
支 払 利 息	561	
障 害 者 雇 用 納 付 金	500	
そ の 他	94	1,156
経 常 利 益		39,695
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	9,330	
固 定 資 産 除 却 損	1,432	10,762
税 引 前 当 期 純 利 益		28,933
法人税、住民税及び事業税	3,994	
過 年 度 法 人 税 等	10,858	
法 人 税 等 調 整 額	6,260	21,113
当 期 純 利 益		7,820

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成20年10月1日から
平成21年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金
前 期 末 残 高	312,500	302,500	302,500	300	146,672	146,972
当 期 変 動 額						
剰余金の配当					△30,800	△30,800
当期純利益					7,820	7,820
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	△22,979	△22,979
当 期 末 残 高	312,500	302,500	302,500	300	123,692	123,992

(単位：千円)

	株 主 資 本	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前 期 末 残 高	761,972	—	—	761,972
当 期 変 動 額				
剰余金の配当	△30,800			△30,800
当期純利益	7,820			7,820
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		△2,343	△2,343	△2,343
当期変動額合計	△22,979	△2,343	△2,343	△25,323
当 期 末 残 高	738,992	△2,343	△2,343	736,649

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。
 - ② その他有価証券 時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。
 - ② 貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ① リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。
 - ② リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産
 - ① リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。
ただし、のれんについては、5年間にわたり、均等償却しております。
なお、ソフトウェア(自社利用目的分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
なお、当事業年度における残高はありません。
 - (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 会計処理の原則又は手続の変更
 - (1) 従来、たな卸資産のうち仕掛品については個別法による原価法、貯蔵品については移動平均法による原価法により算定しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法)、貯蔵品については移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。
これによる損益への影響はありません。
 - (2) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。
なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
これによる損益への影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 資産から直接控除した減価償却累計額

固定資産

有形固定資産

38,166千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式

1,540,000株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項ありません。

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月17日 定時株主総会	普通株式	30,800	利益剰余金	20	平成20年 9月30日	平成20年 12月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	15,400	利益剰余金	10	平成21年 9月30日	平成21年 12月21日

4. 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主なる原因の内訳

賞与引当金	29,464千円
未払事業税	1,329千円
未払事業所税	1,256千円
退職給付引当金	24,466千円
未払確定拠出年金移換金	7,991千円
役員退職慰労引当金	10,402千円
減損損失	1,336千円
商品評価損	1,277千円
関係会社株式評価損	3,797千円
税務上の繰越欠損金	32,819千円
その他有価証券評価差額金	1,608千円
その他	1,428千円
小計	117,178千円
評価性引当額	△6,677千円
合計	110,500千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	76,044	50,176	25,868
車両運搬具	10,963	5,520	5,443
ソフトウェア	57,033	30,123	26,910
合計	144,041	85,820	58,221

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	29,724千円
1年超	30,972千円
合計	60,697千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	30,879千円
減価償却費相当額	28,736千円
支払利息相当額	1,895千円

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産	478円34銭
2. 1株当たり当期純利益	5円08銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。